

結節点整備事業に対する合意形成プロセスのコンフリクト解析

熊本大学工学部 学生会員 久保田 恵子  
 熊本大学工学部 正会員 溝上 章志

1. はじめに

近年、社会基盤整備の際に計画の段階から市民の幅広い意見を計画に反映させていくP I手法が用いられている。しかし、適切なプロセスを経て合意形成がなされたと考えられるにも関わらず、設計や実施段階において住民の強い反対により事業が長期化するケースが少なくない。事業を行なおうとする行政と反対を訴える住民との間で起こるコンフリクトを速やかに解消し、合意を形成することが、公共事業の実施における焦点となっている。

本研究では、熊本市の新水前寺駅地区交通結節点改善事業について、WSにおける合意形成プロセスの経過と課題を明らかにし、メタゲーム理論に基づくコンフリクト解析を用いて、行政と住民との利害対立の構造について時系列的な分析を行った。

2. 交通結節点改善事業に関するWSの経緯

事業の対象地域は図-1に示す通りである。現在はJR新水前寺駅から熊本市電やバスの停留所まで徒歩距離が約100m、道路横断が2回もあり、乗り換えの利便性は非常に悪い。本事業は、電停の移設や道路環境改良を行うことによってJR新水前寺駅からの乗り換え利便性の向上を図り、人口増が顕著な都市圏東北部からの交通流動を自動車交通と公共交通に適切に分担させることを目指す施策である。

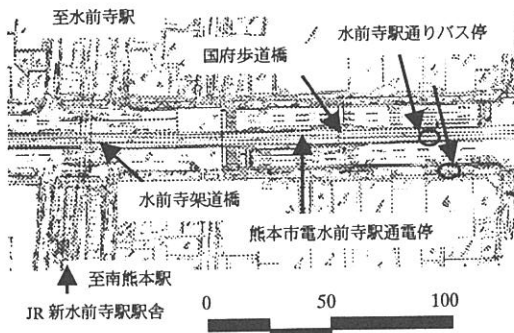


図-1 事業対象地域

本事業に対して、事業主体となる県と市は対象地域近隣の住民を対象としたWSを開催してきた。表-1はこれまでのWSの経緯と議論の内容を示したものである。

表-1 WSの経緯

月日	項目	開催概要	参加者数
H13 11/4,9, 11,12	第1回WS	JR 新水前寺駅周辺の現状と課題・整備概要と説明	57名
H13 12/19	第2回WS	A, B, Cの3案の概要説明	48名
H14 3/6	第3回WS	A, B, C案に対するグループ討論	昼 28名 夜 24名
H14 4/18,21	第4回WS	JR 新水前寺駅周辺のウォッチング	18日 20名 21日 15名
H14 6/18	第5回WS	駅周辺における道路交通乗り換え状況の実態の説明、駅整備案の提案	昼 19名 夜 17名
H14 6/26	第1回沿線意見交換会	事業効果に対する住民からの疑問の意見	6名
H14 6/30	第6回WS	沿線全域住民によるWS 道路拡幅について反対の意見	16名
H14 7/17	第2回沿線意見交換会	国府地区住民に対し、道路拡幅最小限の案を提示	9名
H14 7/31	第3回沿線意見交換会	計画の延期、事業白紙からのやり直しを主張される	5名
H14 9/4,5	第4回沿線意見交換会	水前寺,白山地区住民、道路拡幅への反対意見	4日 6名 5日 6名
H14 12/13	第5回沿線意見交換会	これまでの経緯の説明 計画案に対する意見交換	9名

第1回～第5回WSで強い反対意見がなかったため、事業への合意はほぼ得られたと行政側は考えていた。しかし、その後、「用地拡幅の話は聞いていない」と沿線住民からの反発の声が上がった。これは、拡幅の対象となる沿道の土地、建物の権利が地権者・借地人・営業用借家人の3者にわたっているという複雑な事情で、事業内容やWS開催の情報が上手に伝達されなかったためである。

事業内容を知らされていなかったという行政に対する不信心から、沿線住民の強い要望で直接利害関係のある住民のみを対象とした意見交換会が設けられることとなった。特に反対が強かったのは、商売をしている借家人である。居住用の借家権が精神的な権利として捉えられることに対し、営業用借家における借家権は財産権の性格が強いと考えられており、補償されるものは、実質、経済価値としての営業権であるため、土地を離れなければならないことに対する不安が大きい。その他、商売を営んでいる住民は駅利用者が歩行者用通路を利用して直接電停へ向かうため、商業活動への影響を懸念している。

沿線意見交換会では夜を徹しての話し合いも幾度か持たれた結果、行政と住民との信頼関係が生まれ、現況道路幅員内での事業であれば賛成であると事業への理解が得られた。しかし、依然として道路拡幅

には強く反対している住民もいるため、行政は用地  
 拡幅必要最小限の案を提示した。反対者達は自分達  
 のために妥協案を考案した行政に対して誠意を感じ  
 たという。一方で、用地の切り取り保障だけでは地  
 権者達が不満を感じるのでは？と気をつけ、反対者  
 達は自分達の利益だけのために妥協案が決定される  
 のではないかと考え始め積極的に市や他の住民とコ  
 ンタクトをとり、情報交換を求める動きがみられた。

### 3. 結節点整備事業に対するコンフリクト解析

上記のような主体間のコンフリクトの構造を科学  
 的に分析し、意見の落ち着く先を予測する理論の1  
 つにメタゲーム理論を拡張させたコンフリクト解析  
 がある。この解析はコンフリクトの状態をゲームに  
 みたてて、当事者（プレイヤー）がそのゲームをど  
 のように展開するかを記述し、予測するものである。  
 本研究では、この分析法を適用することによって時  
 間の経過に伴うプレイヤーのオプションやコンフリ  
 クトの構造の変化と予測される最終的な合意点を明  
 らかにする。

対象時点の設定においては、住民と行政の意識変  
 容がみられた時期を境として、第1回～第5回 WS  
 を第1期、第1回～第3回沿線意見交換会を第2期、  
 それ以降を第3期に分けることとした。また、表-  
 2に示すプレイヤーと表-3に示すオプションの組  
 み合わせによる実行可能な発生事象を表-4のよう  
 な12個と設定した。これらのもとで、選好順位に  
 対するアンケート調査を実施した。その結果、それ  
 ぞれのプレイヤーに対する選好順位の回答が異なっ  
 たため、ハイパーゲームとして解析を行った。第3  
 期においては、沿道住民の選好順位は①地権者と借  
 地人、②借家人と異なるため、認知ゲームを2通  
 り設定した。各期の安定性分析の結果を表-5に示  
 す。

表-2 プロジェクトに関する主体

行政	熊本県庁, 熊本市役所
沿線住民	国府地区, 水前寺, 白山地区の住民
WS参加者	WSに参加した市民

表-3 行政のオプション

オプション	オプションの説明
早期着工	時間をかけて反対勢力の説得に努めること はせず、B案の早期着工。
合意の形成	反対住民の合意の形成を待って着工。
規模縮小	既定方針を変更し、規模を縮小する。

表-4 分析対象

プレイヤー	オプション	実行可能な発生事象											
行政	早期着工	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	合意の形成	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
	規模縮小	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1
沿線住民	反対	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	1	
WS参加者	反対	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	
十進表現		1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28

表-5 安定性分析結果

		1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28	均衡解
第1期	行政	r	u	s	r	u	u	r	s	s	r	u	u	4,9
	沿線住民	u	r	r	r	u	u	u	r	r	r	u	u	
	WS参加者	r	r	r	r	r	r	u	u	u	u	u	u	
		1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28	均衡解
第2期	行政	u	r	s	u	r	u	u	r	s	u	u	r	2,4
	沿線住民	u	r	r	r	u	u	u	r	r	r	u	u	
	WS参加者	r	r	r	r	r	r	u	u	u	u	u	u	
		1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28	均衡解
第3期	①	1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28	4
	行政	u	u	r	u	u	r	u	u	r	u	u	r	
	沿線住民	u	r	r	r	u	u	u	r	r	r	u	u	
第3期	②	1	2	4	9	10	12	17	18	20	25	26	28	12
	行政	u	u	r	u	u	r	u	u	r	u	u	r	
	沿線住民	r	u	u	u	r	r	r	u	u	u	r	r	
		r	r	r	r	r	r	u	u	u	u	u	u	12

第1期の時点で合意は形成されたと考えられてい  
 たが、WSの参加者数が少なかった沿線住民を分析  
 の対象に加えたところ、発生事象4が均衡解に含ま  
 れるようになったため、行政は規模縮小というオプ  
 ションを早い時期に用意する必要があったと考えら  
 れる。第2期においては、発生事象2が均衡解に含  
 まれているため、当事者同士の何人かが互いに手を  
 組んで協力し、沿線住民に対して有効な行動をとる  
 ことができなければ、合意は形成されていたかもしれ  
 ない。第3期においては沿線住民を①に設定した  
 場合は、発生事象4、②に設定した場合には発生事  
 象1,2に至る可能性が高いことが示唆され、行政が  
 規模縮小のオプションを選択することに甘んじなけ  
 ればならないことが分かる。

早い段階から沿線住民との話し合いの場を設け、  
 コンフリクトの状態を的確に知っていれば執行段階  
 でスムーズにいったと考えられるだろう。

### 4. おわりに

本研究では、結節点整備において時間の経過に伴  
 うコンフリクトの構造と合意点を明らかにした。本  
 コンフリクトに関わる当事者として、研究者やファ  
 シリテーターといった外部の主体がプレイヤー化す  
 る可能性がある。コンフリクト解析をどのように拡  
 張していくかが今後の課題である。